

番 号
平成 年 月 日

茨城県知事 殿

市町村長 氏名 印
〔 団体にあつては
所在地
団体名
代表者氏名 印 〕

平成26年度農産物等安全確保対策事業費補助金交付申請書

農産物等安全確保対策事業を下記のとおり実施したいので、平成26年度農産物等安全確保対策事業費補助金交付要項第3条の規定により、補助金 円の交付を申請します。

記

- 1 事業の目的及び必要性
別添事業実施計画書のとおり
- 2 事業内容等
別添事業実施計画書のとおり

(注) 農産物等安全確保対策事業実施要領第4に基づき承認された事業実施計画書を別添として添付すること。

3 経費の配分及び負担区分

事業内容	総事業費	負担区分			備考
		補助金	市町村負担	その他	
	円	円	円	円	
合計					

(注) 平成 26 年度農産物安全確保対策事業費補助金交付要項の別表 1 に記載された、補助対象となる事業内容ごとに記載する。

備考欄には、区分ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4 収支予算

(1) 収入の部

区分	前年度予算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
補助金	円	円	円	円	
市町村費					
その他					
計					

(2) 支出の部

事業内容	前年度予算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
平成 26 年度 農産物安全 確保対策事 業費補助金 交付要項の 別表 1 に記 載された、補 助対象とな る事業内容 の欄に記載 された事項 を記入する。	円	円	円	円	
計					

5 補助事業の完了予定年月日

*間接補助の場合は間接補助金の交付がなければ事業完了といえないので留意すること

6 予算決議年月日

7 添付書類

(1) 事業実施主体の概要（事業実施主体が市町村の場合は不要）

「様式（第7項（1）関係）」に則して作成し、組織の定款もしくは規約等を添付すること

(2) 当該補助事業の実施について総会等で決議されたことを示す書類

(3) 補助事業者が事業の一部を委託する場合は、委託契約書（案）の写し

(4) その他特に必要と認める書類

8 補助金の受領方法（下記のいずれかに○印を付すること。）

①直接払

②隔地払

③口座振替

振込先金融機関		銀行	支店	
振込 口座	預金種別	1.普通	2.当座	3.その他（ ）
	口座番号	No.		
	フリガナ			
	名義人氏名			

様式（第7項（1）関係）

事業実施主体の概要

- 1 名称
- 2 事務所(事務局)の所在地，連絡先
- 3 代表者氏名，住所，連絡先
- 4 役員氏名(氏名，住所が記載された名簿を添付)
- 5 構成員数（氏名，住所が記載された名簿を添付)
- 6 設立年月日
- 7 出資金等及び純資産額
- 8 主たる所有施設の状況

番 号
平成 年 月 日

殿

茨城県知事

平成26年度農産物等安全確保対策事業費補助金交付決定通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号で申請のあった平成26年度農産物等安全確保対策事業費補助金については、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）第5条の規定により、下記のとおり交付することに決定したので、同規則第7条の規定により通知します。

記

- 補助事業に要する経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

（1）補助事業に要する経費	円
（2）補助金の額	円
- 補助金交付の対象となる事業は、平成26年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号で申請（以下「申請書」という。）のあった平成26年度農産物等安全確保対策事業費とし、その内容は、申請書の補助事業の内容の欄に記載されたとおりとする。
- 補助事業者は、農産物等安全確保事業実施要領、農産物等安全確保事業実施要領の運用及び平成26年度農産物等安全確保事業費補助金交付要項に従わなければならない。

番 号
平成 年 月 日

茨城県知事 殿

市町村長 氏名 印
〔 団体にあつては
所在地
団体名
代表者氏名 印〕

平成26年度農産物等安全確保対策事業費補助金変更承認申請書

平成26年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知のあった事業の実施にあつては、下記のとおり変更したいので、平成26年度農産物等安全確保対策事業費補助金交付要項第7条の規定に基づき申請します。

記

- (注) 1 様式第1号の記以下に準じて記入すること。
2 この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き換え、補助金の交付の決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。
3 添付書類については、交付申請書に添付したものに変更があつた場合についてのみ添付すること。

番 号
平成 年 月 日

茨城県知事 殿

市町村長 氏名 印

（ 団体にあつては
所在地
団体名
代表者氏名
印 ）

平成26年度農産物等安全確保対策事業費補助金遂行状況報告書

平成26年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知のあつた事業の遂行状況について、平成26年度農産物等安全確保対策事業費補助金交付要項第9条の規定に基づき報告します。

記

事業の種類	総事業費	事業の遂行状況				備考
		月 日までに 完了したもの		月 日以降に 実施するもの		
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日	
	円	円	%	円		

番 号
平成 年 月 日

茨城県知事 殿

市町村長 氏名 印
〔 団体にあつては
所在地
団体名
代表者氏名 〕 印

平成26年度農産物等安全確保対策事業費補助金概算払申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知のあつた事業について、平成26年度農産物等安全確保対策事業費補助金交付要項第10条の規定により、下記のとおり補助金を概算払により交付されたく申請します。

記

事業の種類	既受領額		今回申請額		残金		事業完了 予定年月日	備考
	金額	出来高	金額	出来高	金額	出来高		
	円	%	円	%	円	%		

- (注) 1 備考欄には概算払を必要とする理由を記載すること。
2 補助事業に要する経費の月別所用見込額を記載した書面を添付すること。

番 号
平成 年 月 日

茨城県知事 殿

市 町 村 長 氏 名 印

（団体にあつては
所在地
団体名
代表者氏名
印）

平成26年度農産物等安全確保対策事業費補助金実績報告書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知のあつた事業について、下記のとおり事業を実施したので、平成26年度農産物等安全確保対策事業費補助金交付要項第11条の規定により、その実績を報告します。

記

1 事業内容

(1) 実施主体の概要

事業実施主体名	構成員数及び 受益戸数	主な生産品目	生産面積	備考
		(注)多岐にわたる場合は生産額が多い順に上位5品目を記入	(注)左記の品目に対応した面積を記入	

(2) 事業により導入したGAP

(注) 事業により導入したGAP (JGAP, 取引先の規定するGAPなど) について, その概要を詳細に記入

(3) 実施スケジュール

実施月	事業内容	備考
○月□旬 ○月▲旬	○○○○ □□□□	(注) 分析などを委託した場合は委託先を記入

(4) 成果

目 標	事業実施前	事業実施後
事業実施により, 事業実施年度に増加させるGAPガイドラインに則したGAPの実践農家数		

2 事業に要した経費及び負担区分等

事業内容	事業量	事業に要した経費 (うち消費税額)	負担区分			備考
			補助金	市町村費	その他	
		円	円	円	円	
合 計						

- (注) 1 事業の内容の欄には、平成 26 年度農産物安全確保対策事業費補助金交付要項の別表 1 に記載された、補助対象となる事業内容ごとに記載する。
 2 事業量の欄には台数や回数などを記入する。
 3 事業費の欄は事業毎に消費税まで含んだ金額を記入し、括弧書きで消費税額を記入する。
 4 備考欄には、区分ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「減額した金額」を、同税額がない場合には「該当なし」を、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

3 収支精算

(1) 収入の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
補助金	円	円	円	円	
市町村費					
その他					
計					

(2) 支出の部

事業内容	本年度精算額	本年度予算額	比較		備考
			増	減	
平成 26 年度 農産物安全 確保対策事 業費補助金 交付要項の 別表 1 に記 載された、補 助対象とな る事業内容 の欄に記載 された事項 を記入する。	円	円	円	円	経費の具体的な項目を記載する。 (例) 謝金 旅費 会場借料 会議費 印刷費 通信費 備品整備費 ○○費
計					

4 事業完了年月日

* 間接補助の場合は間接補助金の交付がなければ事業完了といえないので留意すること。

5 補助金の受領方法（下記のいずれかに○印を付すること。）

- ①直接払
- ②隔地払
- ③口座振替

振込先金融機関		〇〇（銀行・金庫・農協）◆◆ 支店
振込 口座	預金種別	1. 普通 2. 当座 3. その他（ ）
	口座番号	No.
	フリガナ	
	名義人氏名	

6 添付書類

- (1) 賦課金等の徴収に関する書類
- (2) 証憑書類
 - ①見積書 ②請求書 ③入金伝票 ④領収書 ⑤借用証書 ⑥契約書 等
- (3) 事業実施状況写真
- (4) 金銭出納簿，預貯金簿の写し
- (5) その他特に必要と認める書類

番 号
平成 年 月 日

茨城県知事 殿

市 町 村 長 氏 名 印
〔 団体にあつては
所在地
団体名
代表者氏名 〕 印

平成25年度消費税仕入控除税額報告書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号により補助金の交付決定の通知のあつた農産物等安全確保対策事業費補助金について、平成26年度農産物等安全確保対策事業費補助金交付要項第11条第3項の規定により下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|--|---|---|
| 1 適正化法第15条の補助金の額の確定額
(平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 補助金の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 補助金返還相当額(3-2) | 金 | 円 |

(注) 内訳資料及びその他参考となる資料を添付すること。

様式第8号（第12条関係）

番
平成 年 月 日 号

殿

茨城県知事

平成25年度農産物等安全確保対策事業費補助金の額の確定通知書

平成〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号で実績報告のあった平成26年度農産物等安全確保対策事業費補助金については、茨城県補助金等交付規則（昭和36年茨城県規則第67号）第14条の規定により、補助金の額を 円に確定したので通知します。

様式9号（第13条関係）

財 産 管 理 台 帳

事業実施主体名 _____

市町村名 _____

事業実施年度				国庫補助金名									
事業の内容				経費の区分					処分制限期間		処分の状況		備考
事業実施主体	整備機器名及び型式	設置場所	取得年月日	総事業費	国庫補助金	都道府県費	市町村費	その他	耐用年数	処分制限年月日	承認年月日	処分の内容	
				円	円	円	円	円					